

2025年を迎えて

公益財団法人日本産業廃棄物処理振興センター 理事長

関 莊一郎



明けましておめでとうございます。年頭に当たり、謹んでご挨拶申し上げます。

昨年は能登半島地震や豪雨などの自然災害が頻発し、多難な年となりました。世界に目を向けても、ウクライナやパレスチナの戦闘は、平和への希望もむなしく激化しています。

人類共通の最大の脅威である地球温暖化は、幾多の努力にもかかわらず、悪化を続けています。世界の平均気温は上昇を続け、昨年一年間の平均気温はパリ協定の「産業革命時から1.5℃以内の上昇に抑える」という目標をついに超えてしまいました。日本国内でも、昨年の夏は経験したことのない猛暑に見舞われました。気象庁の観測では、全国900か所ほどのアメダス観測点で、日最高気温が35℃を超える猛暑日の地点数は延べ1万以上となり、一昨年よりも4割強増加しています。地球温暖化に伴う豪雨、浸水、洪水、山火事等の災害は世界各地で発生し、国連事務総長は「地球沸騰化の時代が到来した」と警鐘を鳴らし、世界各国に取り組みの強化を求めています。

日本も4年前に、世界の主要国と協調して2050年脱炭素に舵を切りました。脱炭素の実現には、社会経済の大変革が求められます。エネルギーの非化石化やエネルギー効率の向上は必須ですが、資源循環を加速し循環経済へ移行することもエネルギー対策と同等に重要です。国連の国際資源パネルは、「天然資源の採取と材料・燃料・食料への加工の過程で、世界の温室効果ガスの約半分が排出されている」と指摘しています。天然

資源から廃棄物由来の再生資源に転換すれば、温室効果ガスの排出は大幅に削減されます。脱炭素に向けて、エネルギー対策と資源循環は「車の両輪」にあたる極めて重要な取り組みです。

資源循環の加速には、再生資源の需要の喚起、良質な再生資源の供給の増加、さらに需要側と供給側をつなぐ情報が必須です。需要の喚起の面では、ESG投資や企業の地球温暖化への取組情報の開示がもとめられ、また、一部の製品に再生資源の使用を義務付けることなどの動きが広がっています。良質な再生資源の供給の確保では、昨年5月に成立した再資源化事業等高度化法に期待が集まっています。再生資源の供給側と需要側を結ぶ情報については、再資源化事業等高度化法の採択の際に国会で「電子マニフェストに再資源化情報を付加し、静脈資源情報プラットフォームの構築などの取組を進めること」と決議されるなど、電子マニフェストの新たな役割が期待されています。

電子マニフェスト事業は、順調に拡大しています。昨年1年間で4,200万件以上のマニフェストが登録され、産業廃棄物の排出・処理データが蓄積されています。JWセンターでは、これらの産業廃棄物に係るビッグデータを有効活用するため、解析用のソフトウェアを導入し、自治体等でご利用いただいています。その過程で、電子マニフェストデータを資源循環の基礎情報として活用するためには、登録情報の拡充等が必要であることが明らかになってきました。

現行のマニフェスト制度では、産業廃棄物の排出源から処理施設までのトレーサビリティ情報が登録されていますが、処理施設での処分の方法や処分後の再資源化物等の量は登録されていません。これらの項目が登録されるようになれば、廃棄物に係る資源循環の全容が、地域ごとにも全国的にもリアルタイムに近い状態で把握できるようになります。静脈資源の「見える化」が実現すれば、国や自治体でのきめ細かな施策の展開はもちろん、事業者間の動静脈連携が進み、再生資源の利用が拡大し、ひいては資源循環の加速に大きく貢献できます。昨年2月の中央環境審議会の意見具申「脱炭素型資源循環システム構築に向けた具体的な施策のあり方について」や5月の国会決議などを踏まえ、JWセンターでは電子マニフェストを静脈資源情報プラットフォームに発展させるべく準備を進めています。

JWセンターのもうひとつの主要事業である講習会事業は、適正処理を中心に安全衛生や資源循環など廃棄物処理に不可欠なことを学習していただける場です。特に、資源循環の加速が喫緊の課題であることから、講習会テキストの「環境・循環型社会概論」の章を「環境・資源循環概論」とし、資源循環に関する記述を充実させ、来年度の講習会からご利用いただけるように準備を進めています。また、コロナ禍を契機にオンライン形式の講習会を導入しましたが、好評であることから、オンライン形式と対面形式を併用して講習会を実施していきます。来年度は受講者の希望を踏まえ、オンライン形式を中心としつつ、2割は対面形式で実施する予定です。

資源循環の加速に資するため、主要な産業廃棄物の再資源化状況の調査を進めています。これまでに家畜ふん尿、下水汚泥、食品廃棄物、廃油等のバイオマス廃棄物、建設廃棄物、希少金属等の再資源化の実態把握を中心にこの分野の調査を進めてきました。昨年7月にはEU諸国の再資源化の取り組みに関する現地調査も実施しました。また、近隣諸国との国際協力として、コロナ禍等で中断していた韓国、台湾、日本の3国間ネットワーク会議を6年ぶりに東京で開催し、電子マニフェストや資源循環に関して有用な意見交換を行いました。

JWセンターは、皆様のご支援により、順調に活動を発展させています。これからも、変化する社会や時代の要請に応じて、設立の目的である産業廃棄物の適正処理と循環型社会の形成推進に資する事業をさらに充実させてまいります。今年もよろしくお願いいたします。

